

令和3年（2021年）4月1日

地域社会における安心・安全意識調査を実施 ～学術的知見を活かした住みよいまちづくりへの提言～

【本件のポイント】

- 小学校の保護者と山大生を対象に、安心・安全意識に関するアンケート調査を実施し、特集号を組んで発表しました。
- 災害への備え不足や頼れる人の少なさ、精神的な悩みの相談相手の相談機関を結びつける手段の不足、避難地図や避難場所の認知度の浸透具合、大学生の自転車運転への不安等が浮き彫りになりました。

地域・人間（地理学・社会学・心理学・情報科学）プロジェクト研究

YU-COE「山形大学先進的研究拠点」(M)

地域社会における安心・安全に関する学際的研究拠点

ホーム Home	研究概要 Outline	メンバー Members	成果報告 Outcomes	活動状況 Activities	行政リンク Links
-------------	-----------------	-----------------	------------------	--------------------	----------------



【概要】

山形大学人文社会科学部の研究グループ（YU-COE(M)「地域社会における安心・安全に関する学際的研究拠点」）が、小学校の保護者と山大生を対象に、安心・安全意識に関するアンケート調査を実施し、その結果を特集号論文としてまとめました（山形大学人文社会科学部研究年報第18号）。災害への備え不足や頼れる人の少なさ、精神的な悩みの相談相手と相談機関を結びつける手段の不足、避難地図や避難場所の認知度の浸透具合、大学生の自転車運転への不安等が浮き彫りになりました。報告書、論文には各課題への提言も盛り込んでいます。安全安心な社会の実現につながる価値創造を目指した研究拠点として、今後も情報の集約をし、自治体、大学と連携を進めていきます。

【背景】

現代社会では、交通事故や災害、精神的な健康の悪化など様々な安心・安全に関するリスクがあります。このようなリスクは科学と社会の双方に関わる問題であり、その解決のためには大学と地域社会の連携が必要です。人文社会科学部では、認知科学、地理学、社会学、情報科学、行動科学、臨床心理学の研究者が連携し、実験やフィールドワーク、統計的調査などの科学的な手法を組み合わせた研究プロジェクトを推進してきました（2013年のプレスリリースなど）。誰にとっても住みやすい安心・安全な地域社会にするための解決策を提案することが喫緊の課題です。

【研究体制】

本研究プロジェクトは、山形大学人文社会科学部を主担当とする大杉尚之准教授（認知科学）、山田浩久教授（地理学）、阿部晃士教授（社会学）、竹内麻貴准教授（社会学）、本多薫教授（情報科学）により企画され、平成30年度 YU-COE「山形大学先進的研究拠点」(M)に採用されて助成を受けました（「地域社会における安心・安全に関する学際的研究拠点」）。その後、令和元年度より小林正法准教授（行動科学）、令和2年度より中村志津香客員研究員（臨床心理学）が拠点メンバーとして加わっています。

お問い合わせ

学術研究院 准教授 大杉尚之（認知科学）

TEL 023-628-4862 メール tosugi@human.kj.yamagata-u.ac.jp

HP <http://tosugi2010.sakura.ne.jp/RegionalHumanities/index.html>

（特集号論文へのリンク、リーフレット、調査票は上記 HP 参照）

特集号論文の概要

山形大学周辺の小学校の保護者（2018 年 12 月）および山形大学の学生（2019 年 1 月）を対象とするアンケート調査を行い、山形大学人文社会科学研究年報第 18 号に特集号論文としてまとめました。以下はその概要です。

特集 地域社会における安心・安全に関する学術的研究

目次

1. 本研究プロジェクトの概要

2. 「山形大学周辺における暮らしの安心・安全に関するアンケート(2018)」調査の概要

3. 災害時のネットワークと災害への備え：山形大学近隣小学校の保護者と大学生の調査より（阿部担当）

- 五小保護者でも山生でも、災害時に助けを求めることができる知人の数は少なく（「市内にいない」が約 2 割）、親族か大学の友人・知人のネットワークを頼りにしている人が多いのが現状です。このため、災害時にはキャンパス周辺で孤立する住民や学生が生じる可能性があります。
- 災害時の備えの実行率は、「避難場所の確認」を除けば、五小保護者で 3 割前後、山生では 2 割前後です。被災地である宮城県出身の学生でも一人暮らしだと実行率が低くなっており、備えを促す必要があります。

4. 心の健康に関する相談相手の実態と相談窓口の認知度について：山形市民と山形大学生の事例（大杉担当）

- 五小保護者、山生ともに、精神的な悩みの相談相手として友人や知人（保護者の場合は職場の同僚）を挙げていました。全体の 1 割の方は相談相手が誰もいないと答えていました。相談窓口としては、「山形のちの電話」以外の公的機関の知名度が十分ではありませんでした（1 割未満）。大学生には「なんでも相談コーナー」や「保健管理センターの学生相談室」の知名度が高いこと（6 割程度）がわかりました。

5. 防災情報の発信と入手に関する現状と課題－山形市住民と山形市役所の調査から－（本多担当）

- 山形市の住民（五小保護者）に対して実施したアンケート調査と、山形市役所の防災担当者からのヒアリング調査をもとに、防災情報の入手と発信に関する現状を比較して、課題を明らかにしました。
- 入手側（住民）はテレビやラジオの公共放送やインターネット上にある防災情報を入手しようとしているのに対して、発信側（山形市）は緊急速報メールや SNS に防災情報を流して、住民に災害情報を届けようと考えており、両者の行動に差異があります。迅速な防災情報の入手と避難行動につながることから、住民が防災情報にアクセスしやすい環境を整えるとともに、日頃から防災情報の入手を促進させる必要があります。

6. 児童の安全・安心を考える保護者の空間リスク認知の重要性（山田担当）

- 児童の安全・安心を考える保護者の空間リスク認知は、詳細であるものの、自宅周辺に偏る傾向があるため、小学校周辺や通学路の安全安心については、保護者間そして小学校との情報共有が必要になります。情報共有の場として、学内行事や PTA は重要な意味を持っていると言えます。
- 注意力や視野に関して、大人と子供には大きな差があります。保護者の空間リスク認知は詳細ですが、実際に通学する児童の安全安心を確保するためには、地域全体で子供を見守ることが重要です。

7. 山形大学小白川キャンパス周辺における小学生保護者の不安経験と大学生の問題認識（大杉担当）

- 山生の振る舞いに関する不安経験として、五小保護者の約 4 割が「自転車の運転」、「騒音」、「歩行時のマナー」をあげていました。これらの項目は 2013 年度の調査でも指摘されており、慢性化しているようです。山生による回答予想でも同傾向であり、山生自身も地域の方にとっての迷惑行為であると認識しているようです。

8. 育児サポートの利用可能性と大学生による地域活動への期待（竹内担当）

- 大学生による地域活動が子育て家庭の福祉を向上しうるかを検討しました。五小保護者の多くが、山生に子どもを相手とする地域活動を期待していました。なかでも、非親族による育児サポートを利用できる可能性がない保護者がより期待していることがわかりました。小学生の保護者、とくに非親族による育児サポートが脆弱な保護者の福祉は、大学生に子どもの相手を頼ることで向上する可能性があると考えられます。

【今後の展望】

現在、COVID19 の拡大に伴い、入国制限や行動制限を求める動きが強まっており、また、感染拡大を防ぐために各地域でも対面でのコミュニケーションが制限される状況となっています。その結果、社会的ネットワーク、家族関係、まちづくり計画、観光、精神的健康、教育、研究などが大きな負の影響を受けています。このような状況の解決策を見出すためには、地域や社会の特性、人間特性、情報機器（ICT）の特性を理解し、これらの新しい価値を見出す取り組みが必要とされるでしょう。今後も引き続き、安心・安全な地域社会を目指す研究を推進していきます。